

新規事業採択時評価結果一覧

【ダム事業】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
天竜川ダム再編事業 中部地方整備局	730	6,740	浸水戸数：123,000戸 浸水農地面積：9,500ha	682	9.9	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和43年には天竜市等で1,675棟の浸水被害、また、平成10年では浜松市等で487棟の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に6回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、天竜市鹿島地点で18,300m³/sの洪水流量を14,600m³/sまで調節する（既設新豊根ダム約5つ分の効果）。 ・既存ストック（佐久間ダム）の有効活用により、環境改変を最小限に抑制することが出来る。 ・排砂施設等の整備により、流入土砂の一部を流下させ、天竜川における流砂系を復活させることが出来る。

【ダム事業（事業段階の移行）】
(直轄・公団)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
設楽ダム建設事業 中部地方整備局	2,000	3,111	浸水戸数：8,792戸 浸水農地面積：2,657ha	1,162	2.7	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年には、新城市等で91戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に7回の浸水被害が発生している。 ・平成6年には131日間、最大60%の取水制限を実施しているなど、過去10年間(H4～H13)に12回の渇水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、石田地点で7,100m³/sの洪水流量を6,100m³/sまで調節する。 ・当該事業の実施により、渇水が頻発しており、また今後水需要が見込まれる三河地域に水道用水0.8m³/sの確保等を図る。

小石原川ダム建設事業 水資源開発公団	1,960	297	浸水戸数：1,884戸 浸水農地面積：1,258ha	149	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年には、筑後川流域及び福岡都市圏において330日間、最大82%の取水制限が実施されるなど過去10年間に於いて4回の渇水被害が発生している。 ・福岡県南地区は、水道普及率が76%と低く、現況の水源地による取水は限界に達しており、新たな水源が強く望まれている。 ・昭和28年には、旧朝倉郡内で死者23名、家屋流出92戸の浸水被害が発生するなど過去49年間に於いて7回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、水需要の増加が見込まれる福岡県南地区の水道用水として、0.65トン/秒(56,160トン/日)を確保する。 ・当該事業の実施により、ダム地点で320m³/sの洪水流量のうち、270m³/sを洪水調節する。
-----------------------	-------	-----	-------------------------------	-----	-----	---

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
男川ダム建設事業 愛知県	173	569	浸水戸数：11,950戸 浸水農地面積：308ha	131	4.3	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和46年には、岡崎市、額田町で2,780戸の浸水被害が発生するなど、過去30年間に12回の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で160m³/sの洪水流量を30m³/sまで調節する。 ・平成13年には、断水被害が発生し給水車が出勤するなど、過去10年間に3回の渇水対策を実施。(特にH12,13連続、今年も渇水対策実施) ・渇水が頻発し、また今後の水需要増が見込まれる額田市に対し、当該事業の実施により、水道用水最大約2,500m³/日进行供給できる。
五名ダム再開発事業 香川県	212	224	浸水戸数：3,203戸 浸水農地面積：262ha	158	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年には白鳥町等で326戸、昭和51年には白鳥町等で545戸の浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、寺前橋地点で590m³/sの洪水流量を500m³/sまで調節する。 ・平成8年には、最大30%の174日間の減圧給水を実施しているなど、過去10年間に3回の渇水被害が発生している。 ・渇水が頻発し、また今後の水需要増が見込まれる白鳥町と大内町に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0347m³/s(3,000m³/日)进行供給できる。

<p>和食川総合開発事業 高知県</p>	<p>136</p>	<p>139</p>	<p>浸水戸数：391戸 浸水農地面積：231ha</p>	<p>60</p>	<p>2.3</p>	<p>・平成元年8月には、高知県安芸郡芸西村で73戸の浸水被害が発生しているなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、治水基準点堀切橋地点で424m³/sの洪水流量を380m³/sまで調節する。 ・平成8年1月には、最大100%の10日間の取水制限を実施しているなど、過去10年間に6回の渇水被害が発生している。 渇水が頻発し、また今後の水需要増が見込まれる芸西村に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0116m³/s(1,000m³/日)を供給できる。</p>
<p>儀間川総合開発事業 沖縄県</p>	<p>130</p>	<p>214</p>	<p>浸水戸数：555戸 浸水農地面積：110ha</p>	<p>114</p>	<p>1.9</p>	<p>・平成6,7,10,13年と過去10年間に4回、旧仲里村で浸水被害が発生している。特に平成10,13年の出水では、島内唯一の発電所が浸水し、あわや全島停電となりそうになるなど、治水安全度の向上が求められている。 当該事業の実施により、儀間ダム地点で31m³/sの洪水流量を10m³/s、タイ原ダム地点で25m³/sの洪水流量を9m³/sまで調節する。 ・旧仲里村の上水道給水実績は、平成4年度以降は水道供給能力を上回っている状況。毎年夏場の渇水期には、農業用ため池から水道用水を取水しているため、基幹産業であるサトウキビ畑の干ばつ被害が頻発。(H4～H13の10年間に5回干ばつ被害)。 渇水が頻発し、また今後の水需要増が見込まれる久米島町に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0035m³/s(300m³/日)を供給できる。</p>

【道路・街路事業】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価
		総便益 （億円）	便益の主な根拠			
銚子連絡道路 千葉県道路公社	308	775	計画交通量：8,700台／日	327	2.4	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築（地域高規格道路（銚子連絡道路）：二次生活圏中心都市銚子市と県都千葉市との連絡強化） ・都市圏の交通円滑化の推進（第3次渋滞対策プログラム：猿尾交差点） ・道路の防災対策・危機管理の充実（国道126号：緊急輸送道路一次路線）
遠阪トンネル有料道路 兵庫県道路公社	35	137	計画交通量：9,200台／日	57	2.4	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの支援（地域連携プロジェクト（但馬地方拠点都市 H 6 指定）、大規模イベント（H 1 8 のじぎく兵庫国体）を支援する。） ・安心して住める国土の実現（高速ネットワーク（播但連絡道路）における代替渡船が確保される。）
J R 東海道本線等連続立体交差事業（沼津駅付近） 静岡県	790	2,071	踏切交通遮断量：19万台時／日	755	2.7	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の円滑化（13箇所の踏切除去等） ・中心市街地の活性化（沼津駅付近の低未利用地を周辺土地区画整理事業と併せて整備）
南海電鉄南海本線連続立体交差事業（諏訪ノ森駅、浜寺公園駅付近） 大阪府	430	396	踏切交通遮断量：17万台時／日	172	2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の円滑化（7箇所の踏切除去（うちボートネック踏切6箇所）等） ・中心市街地の活性化（諏訪ノ森駅前広場整備等の中心市街地内での都市基盤の整備）
西武池袋線連続立体交差事業（延伸）（石神井公園駅付近） 東京都	430	429	踏切交通遮断量：42万台時／日	172	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の円滑化（9箇所の踏切除去（うちボートネック踏切8箇所）等） ・中心市街地の活性化（石神井公園駅前広場整備などの中心市街地内での都市基盤の整備）
J R 鹿児島本線・豊肥本線連続立体交差事業（延伸）（上熊本駅付近） 熊本県	100	196	踏切交通遮断量：16万台時／日	58	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の円滑化（5箇所の踏切除去等） ・中心市街地の活性化（上熊本駅前広場整備などの中心市街地内での都市基盤の整備）

【港湾整備事業】

(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
能代港 大森地区 航路整備事業 東北地方整備局	28	78	輸送コスト削減 (平成13年度 取扱貨物量： 2,725千トン/年)	25	3.2	・船舶の大型化により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
千葉港 葛南中央地区 多目的国際ターミナル整備事業 関東地方整備局	25	98	輸送コスト削減 (平成11年度 取扱貨物量： 195千トン/年)	22	4.5	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
東京湾 舞浜沖 海域環境創造事業 関東地方整備局	25	110	生態系や自然環境の回復・保全 (平成24年 推定背後圏世帯数： 56,621世帯)	21	5.2	・過去に干潟であった舞浜埋立地先の海域に浅場・干潟を造成する事によって、沿岸域における多様な海辺生物の生息場を確保することができ、20haにアサリが分布した場合、8～9万人規模の下水処理場(濾過量：SS)に匹敵すると推定される。
名古屋港 大型浚渫兼油回収船建造 中部地方整備局	65	761	・浚渫土砂処分コストの軽減 (年間175,000m ³) ・油流出事故による被害額の軽減 (年間482KL)	319	2.4	・油回収船の配備により、沿岸住民についても流出油による直接被害リスクが軽減される。
呉港 阿賀地区 臨港道路整備事業(阿賀リノ ^り 線) 中国地方整備局	120	697	輸送コスト削減 (平成19年予測交通量：9,280台/日)	107	6.5	・臨港道路の新たな整備により、渋滞が解消されるため、CO ₂ の削減及び沿道騒音の軽減が見込まれ、港湾の周辺環境が改善される。
博多港 須崎ふ頭地区 多目的国際ターミナル整備事業 九州地方整備局	148	381	輸送コスト削減 (平成12年度 取扱貨物量： 994千トン/年)	110	3.5	・荷主と港湾間の陸上輸送距離の短縮により、輸送コストが削減されると共に、CO ₂ 及びNO _x の排出量が削減され、港湾の周辺環境が改善される。
那覇港 浦添ふ頭地区 臨港道路整備事業(浦添線) 沖縄総合事務局	244	1,635	輸送コスト削減 (平成22年度 予測交通量： 39,500台/日)	215	7.6	・臨港道路の新たな整備により、渋滞が解消されるため、CO ₂ の削減及び沿道騒音の軽減が見込まれ、港湾の周辺環境が改善される。

【港湾整備事業】

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
中津港 田尻地区 廃棄物埋立護岸 大分県	19	74	処分コストの軽減 (平成19年度 土砂総受入予定量: 780千m3)	17	4.4	・航路・泊地の浚渫から発生する土砂の処分場を確保することにより、事業進捗が図られ、船舶航行の安全が確保されると共に、埋立完了後の土地は「港湾関連用地」として有効に活用することができる。

【都市公園事業・港湾整備事業】

(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東京湾臨海部における基幹的広域 防災拠点の整備 関東地方整備局	1,260	3,052	災害時における災害対策活動の核としての機能(現地対策本部、国内外からの海外救援物資・人員の受け入れ、活動要員のベースキャンプ等)	1,299	2.4	都市及び港湾における緑地の確保により、良好な環境が形成され、人々の憩いの場が創出される。 有明の丘地区(公園事業)及び東扇島地区(港湾事業)が、適切な機能分担により全体として一つの機能を発揮することとされている。 都市再生プロジェクト(第一次決定)による事業である。

【空港整備事業】

(直轄)

平成15年度概算要求では事項要求となるので、現在検討中のデータ(総事業費、事業期間、供用開始時期等)に基づく評価

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
東京国際空港再拡張整備事業 関東地方整備局・東京航空局	約9,000 ()	約50,000 ()	空港利用者(需要予測) (平成19年度:59,172千人 平成24年度:73,247千人)	約8,400 ()	約6.0 ()	・現在の発着容量は27.5万回/年(377便/日に相当)であるが、当該事業の実施により発着容量を40.7万回/年(557便/日に相当)まで増加させることができる。

() 事業スキームについては本年末までに確定することとしており、上記のそれぞれの数値は暫定的なものである。
平成15年度予算の概算決定時に、あらためて評価を実施する予定である。

【都市基盤整備公団事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			
寝屋川市駅東地区 第一種市街地再開発事業 都市基盤整備公団	121	205	域内便益 : 10,333百万円 域外便益 : 10,169百万円	128	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・当地区は都市再生本部が決定した「都市再生緊急整備地域(「寝屋川市駅東地域」)」内に含まれており、当該地域の整備方針に基づき、以下のとおり事業推進を図るものとする。 ・広域幹線と駅前広場を結ぶ都市計画道路(寝屋川駅前線)の一部整備を再開発事業の中で行い、地域の課題である寝屋川駅前線の早期整備を実現する。(隣接地では市の区画整理事業による道路整備が予定されている。) ・駅前広場や駅前の商業、業務機能といった既存ストックと連携した施設整備を図るとともに、周辺密集市街地の従前居住者等に対する受け皿住宅等の整備を行い、密集市街地の円滑な機能更新を促進する。

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価		
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他
成田空港地方合同庁舎(増築) 関東地方整備局	23	88	計画延べ床面積: 6,900㎡	71	1.2	104点	121点	入居官署である税関出張所は業務の多様化、業務量の増大による狭あい化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。

七尾第2地方合同庁舎 北陸地方整備局	14	54	計画延べ床面積：4,576㎡	28	2.0	113点	121点	入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭あい化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。
中部空港地方合同庁舎 中部地方整備局	31	147	計画延べ床面積：7,408㎡	51	3.0	110点	100点	平成17年3月に予定されている中部国際空港の開港に合わせ、関係官署が入居する庁舎を早急に整備する必要がある。
高松地方合同庁舎 四国地方整備局	117	453	計画延べ床面積：31,175㎡	205	2.2	122点	133点	入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭あい化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。
福岡第1地方合同庁舎（増築） 九州地方整備局	63	127	計画延べ床面積：17,943㎡	112	1.1	110点	133点	省庁再編等に伴い新たに設置された労働局の民借及び分散の解消のため早急に庁舎整備が必要である。
名古屋税関麻薬探知犬管理センター 中部地方整備局	7	16	計画延べ床面積：1,804㎡	11	1.4	108点	110点	名古屋税関麻薬探知犬管理センターは、2005年3月末に中部国際空港が開港されることに伴い、不正薬物の摘発に不可欠な麻薬探知犬の管理及び能力維持の訓練を効率的かつ機能的に運用を行うため、中部国際空港近隣に整備する必要がある。
中央合同庁舎第7号館 国土交通省	688	2,100	計画延べ床面積：187,269㎡	1,385	1.5	117点	161点	入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化業務量増大に伴う狭あい化が著しく、早急に庁舎整備が必要である。
九段第3合同庁舎（仮称） 関東地方整備局	146	514	計画延べ床面積：36,905㎡	256	2.0	114点	133点	入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化業務量増大に伴う狭あい化が著しい。 また、省庁再編等に伴い新たに設置された労働局の民借及び分散の解消ため早急に庁舎整備が必要である。

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価			
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他
福岡航空基地庁舎増築 海上保安庁	2	108点	133点	126点	庁舎の増築により狭隘解消及び即応体制の強化が図られる。
鹿児島航空基地庁舎増築 海上保安庁	2	108点	133点	126点	庁舎の増築により狭隘解消及び即応体制の強化が図られる。

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価
大型巡視船 (ヘリ甲板付高速高機能) 建造(3隻) 海上保安庁	237	整備しようとする巡視船は、速力、夜間監視能力、捕捉能力、操縦性能、射撃精度、警備広報実施能力等の向上が図られ、また、ヘリコプター連携機能を有しており、不審船事案に的確に対応できるほか、悪質巧妙化する密航・密輸事犯、外国人漁業の監視取締等にも十分対応することができる。
大型巡視船(高速高機能) 建造(3隻) 海上保安庁	160	整備しようとする巡視船は、速力、夜間監視能力、捕捉能力、操縦性能、射撃精度、警備広報実施能力等の向上が図られ、不審船事案に的確に対応できるほか、悪質巧妙化する密航・密輸事犯、外国人漁業の監視取締等にも十分対応することができる。
小型巡視船(高速特殊警備船) 建造(5隻) 海上保安庁	115	整備しようとする巡視船は、速力を極めて向上させ、また、夜間監視能力、捕捉能力、操縦性能、射撃精度、警備広報実施能力等の向上も図られ、不審船事案に的確に対応できるほか、悪質巧妙化する密航・密輸事犯、外国人漁業の監視取締等にも十分対応することができる。